

平成 29 年中津川市議会（6 月定例会）議員提出議案について

平成 29 年中津川市議会（6 月定例会）最終日の本会議において、議員提出議案が別紙のとおり上程されますのでお知らせします。

■ 件名

- ・ 地方財政の充実・強化を求める意見書について

■ 上程日

平成 29 年 6 月 28 日（水曜日）

お問い合わせ先

議会事務局 庶務課 担当者：高木 均

電話：0573-66-1111（内線 503） E-mail: gikai@city.nakatsugawa.lg.jp

議第 87 号

地方財政の充実・強化を求める意見書について

地方財政の充実・強化を求める意見書を提出するため、次のとおり決議する。

平成 29 年 6 月 28 日提出

提出者	中津川市議会議員	三浦 八郎
賛成者	中津川市議会議員	吉村 浩平
賛成者	中津川市議会議員	吉村 久資
賛成者	中津川市議会議員	鈴木 清貴
賛成者	中津川市議会議員	勝 彰
賛成者	中津川市議会議員	柘植 貴敏

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、子育て支援、医療、介護などの社会保障、被災地の復興、環境対策、地域交通の維持など、果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行や大規模災害を想定した防災・減災事業の実施など、新たな政策課題に直面しています。

このため、平成30年度の政府予算の検討にあたっては、国民生活を犠牲にすることがないように、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算等の充実を図り、地方財政の検討にあたっては、政府に以下の事項の実現を求めます。

記

1. 社会保障、被災地復興、環境対策、地域交通対策、人口減対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。
2. 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
3. 災害時において住民の命と財産を守る防災・減災事業は、これまで以上に重要であり、公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業の対象事業の拡充と十分な期間の確保を行うこと。
4. 地域間の財源偏在性の是正のため、地方偏在性の小さい国税の地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な解決策の協議を進めるとともに、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないように対応をはかること。
5. 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」、「まち・ひと・しごと創生事業費」等については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。
6. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成29年6月28日

中 津 川 市 議 会